



2026 年 9 月 2 日

各 位

株式会社北洋銀行

株式会社カネチョウ様と 「ポジティブインパクトファイナンス」の契約を締結しました

北洋銀行(取締役頭取 津山 博恒)は、株式会社カネチョウ様(北海道北見市、代表取締役 長谷川 裕司様)と「ポジティブインパクトファイナンス」(以下、本ファイナンス)の契約を締結しました。

本ファイナンスは、企業活動が環境・社会・経済にもたらすインパクトを包括的に分析・評価し、ネガティブインパクトの緩和とポジティブインパクトの拡大について目標を設定し、その実現に向けた継続的な対話や支援を重視することで SDGs 達成に貢献していく金融手法です。当行は、国連環境計画金融イニシアチブが提唱するポジティブインパクト金融原則に基づき、「ポジティブインパクトファイナンス評価書」を発行し、株式会社格付投資情報センター様から第三者評価として「セカンドオピニオン」を取得しています。

本件では、コア・インパクトを「道産食材の安定供給」と特定し、北海道の豊富な水産資源を活用することで、日本食文化の継承や地域産業の振興を図り、持続可能な社会の実現に向けたインパクトの拡大を目指している点などを評価させていただいております。

当行は、今後もほくようサステナブルファイナンス等を通じて環境・社会課題の解決を図るお客さまやプロジェクトを積極的に支援し、脱炭素社会の実現や SDGs の達成に貢献してまいります。

※「ポジティブインパクトファイナンス評価書」および「セカンドオピニオン」は別紙をご参照ください。

記

【株式会社カネチョウ様の概要】

所 在 地	北海道北見市常呂町字常呂604番地
代 表 者	代表取締役 長谷川 裕司 様
事 業 概 要	水産食品製造業、鰻養殖業

【契約記念の様子】



左:株式会社カネチョウ

代表取締役 長谷川 裕司 様

右:北洋銀行

網走支店長 堤 貴之

以 上

《北洋銀行グループ サステナビリティ方針》

北洋銀行グループは「経営理念」と「行動規範」に基づく企業活動を通じて、当行グループを支えていただいている全てのステークホルダーと地域社会・環境の持続的発展に貢献するとともに、当行グループの中長期的な企業価値の向上と持続的経営の実現に努めます。

株式会社カネチョウ

ポジティブインパクトファイナンス評価書

発行日：2026 年 9 月 2 日



北洋銀行ならびに株式会社北海道共創パートナーズは、株式会社カネチョウ（以下、「カネチョウ」または「当社」）に対してポジティブインパクトファイナンス（以下、「PIF」）を実施するにあたって、当社の事業活動が環境・社会・経済に及ぼすインパクト（ポジティブインパクト/ネガティブインパクト）を分析・評価した。

この分析・評価は、国連環境計画金融イニシアチブ（UNEP FI）が提唱した PIF 原則および PIF 実施ガイド（モデル・フレームワーク）、ESG 金融ハイレベル・パネルにおいてポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に則ったうえで、北洋銀行が独自に開発した評価体系に基づいている。

目次

1. 企業概要.....	4
(1) 基本情報.....	4
(2) 社訓.....	5
(3) 事業概要.....	6
(4) サステナビリティ活動.....	9
2. インパクトの特定.....	11
(1) バリューチェーン分析.....	11
(2) インパクトレーダーによるマッピング.....	12
(3) インパクトニーズの確認.....	17
(4) 北洋銀行グループが認識する社会課題との整合性.....	22
3. インパクトの評価.....	24
4. インパクトのモニタリング.....	26
5. 情報開示.....	26

1. 企業概要

(1) 基本情報

企 業 名	株式会社カネチョウ	
所 在 地	北海道北見市常呂町常呂 604	
代 表 者 名	代表取締役 長谷川 裕司	
設 立 日	1981 年 12 月 16 日	
資 本 金	10 百万円 (2025 年 12 月期)	
売 上 高	1,046 百万円 (2025 年 12 月期)	
従 業 員	23 名 (2026 年 7 月時点)	
事 業 内 容	水産食品製造業、鰻養殖業	
関 連 会 社	株式会社カネチョウライン 株式会社天香堂	
営 業 拠 点	【本社】 北海道北見市常呂町字常呂 604  【鰻養殖場】 北海道北見市常呂町字常呂 578-6 	
沿 革	1959 年	個人創業を開始
	1981 年	有限会社マルハ長谷川商店として法人化
	1998 年	株式会社はせがわ食品へ商号を変更
	2001 年	長谷川裕司氏が代表就任
	2011 年	株式会社カネチョウへ商号を変更
	2020 年	関連会社の株式会社カネチョウラインを設立
	2023 年	鰻養殖業を開始
	2025 年	鰻養殖関連の追加設備投資を実施

(2) 社訓

カネチョウは、神仏や食材への感謝の心を大切にし、誠意をもって仕事に取り組むことを基本姿勢としている。また、工夫と改善を積み重ねながら挑戦し続けるとともに、「すぐ報告・すぐ対処」を徹底し、従業員・仕入先・取引先いずれも大切にしながら、信頼関係の構築と持続可能な企業の発展を目指している。

社訓
一、神仏を尊崇し 報恩感謝の生活をする 一、食材に感謝の心を持つ 一、誠意は人の道なり 仕事には真心を持つ 一、創意、工夫、常に改善を心がける 一、勇気と挑戦は 生き甲斐の源なり

(3) 事業概要

A) 事業内容

カネチョウは冷凍水産食品製造および鰻養殖業を行っている。

① 冷凍水産食品製造

カネチョウは、主にホタテを中心とした冷凍水産食品の製造を手掛けており、そのほかにも多様な魚介類を取り扱っている。仕入は、常呂漁港や佐呂間漁港をはじめとした道内複数の漁場から行い、ホタテについては2,000トン程度（2025年）を取引している。北海道が誇る豊かな漁場環境と水産資源の豊富さを活かし、高品質なホタテを安定供給できることが当社の強みである。

製造面では HACCP 認定の自社工場にて厳格な品質管理のもと、原材料の鮮度を最大限に活かしながら製造・加工を行うとともに、加工技術の高度化にも注力している。こうした製品は当社が確立した流通網を通じて国内外のマーケットへ供給されている。特に海外輸出の比重が大きく、当社が製造した製品の約8割は商社を通じてアメリカ、台湾、ベトナムなどの海外市場に輸出されるなど、北海道の豊かな水産資源を国際的に広げる役割を担っている。今後も国内外顧客の多様なニーズに対応し、北海道産水産食品の価値向上と信頼の醸成、国内外への更なる普及に積極的に取り組んでいく。

- 取扱商品（玉冷：ホタテ貝殻から外した貝柱を生食・加熱調理用に急速冷凍したもの）



- ホタテ貝むき作業の様子



【出所：カネチョウ提供】

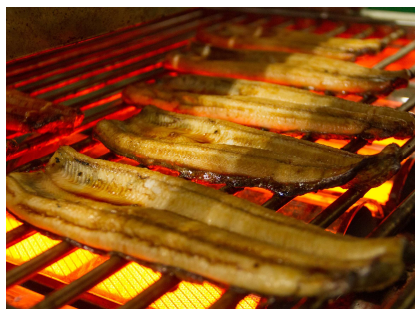
② 鰻の養殖・製造

カネチョウは、自然豊かな北海道オホーツクに位置する北見市常呂町の天然地下水を利用したブランド鰻「オホーツクウナギ」を養殖し、蒲焼として加工販売している。「オホーツクウナギ」は東南アジア由来のビカーラ種で、資源量の限られるニホンウナギの代用魚として注目されている。養殖にあたっては、抗生物質や抗菌薬を使わない無投薬養殖により安心して安全な品質を実現することで、臭みが少なく、身がふっくらと柔らかい上品な脂のりを持ったうなぎに仕上げている。鰻のエサには、自社加工品の副産物であるホタテの耳をパウダー状にしたものを約3%練り餌に混ぜ込むことで、味わいをさらに豊かにしている。調理面では、捌いてすぐに過熱水蒸気で焼成し、外はパリッと中はふっくらとした蒲焼きに仕上げることで、鰻本来の旨味を引き出している。さらに、完成した蒲焼きはマイナス25度まで一気に急速冷凍することで、食材の鮮度や風味を損なうことなく閉じ込めるとともに、微生物の成長を抑制し品質の劣化を最小限に抑えて長期保存が可能な状態にしている。当社は、養殖から調理、保存に至る全てにこだわり、安心・安全な商品を提供している。

■ 取扱商品（オホーツクウナギの蒲焼）



■ 鰻の捌き作業、焼き工程の様子

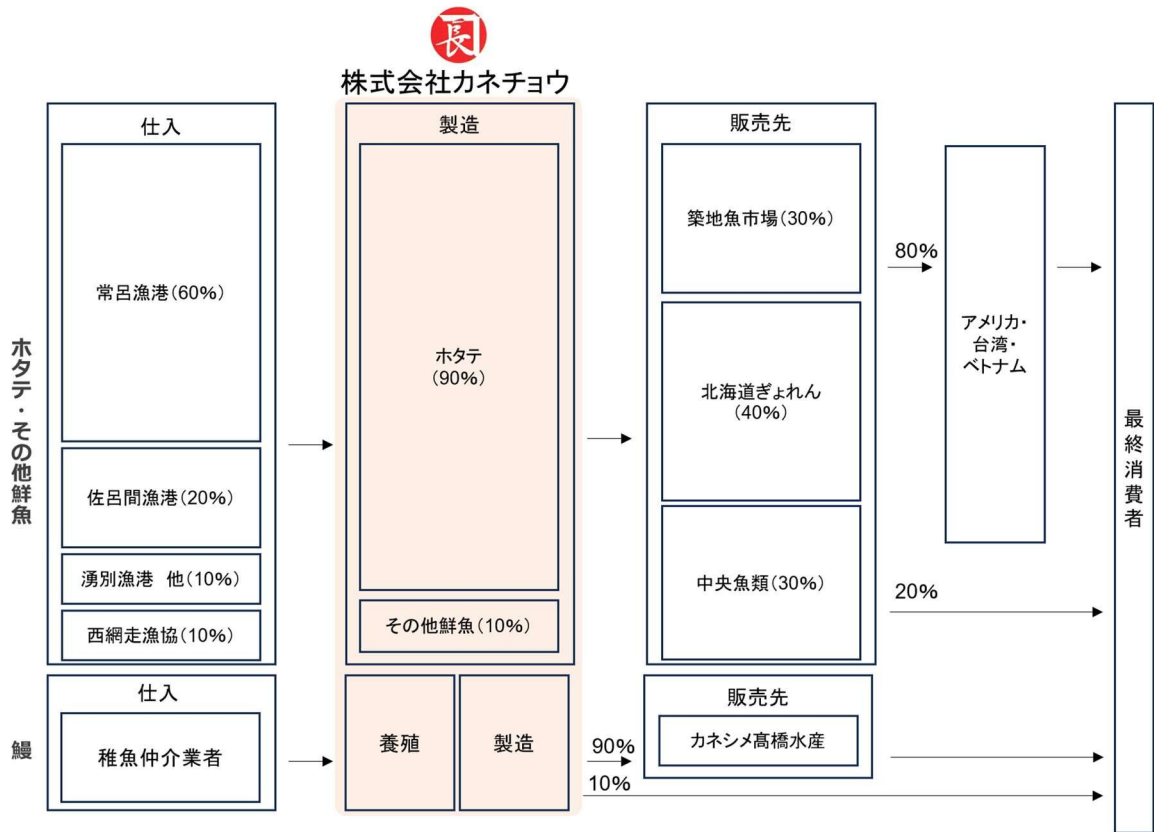


【出所：カネチョウ提供】

● ビジネスモデル

カネチョウのビジネスモデル・バリューチェーンは以下の通り。

【ビジネス俯瞰図】



【バリューチェーン】



【出所：当社へのヒアリングにより HKP 作成】

(4) サステナビリティ活動

① 社会面

● 人材育成

カネチョウの人材育成について、入社時には衛生管理や自己の健康管理、設備の洗浄方法などの基本項目について研修を実施し、安全で快適な職場環境の維持に努めている。また、業務に関する資格取得は会社で負担し、従業員のスキル向上を積極的に支援している。

さらに、外国人実習生に対しては母国語で作成したマニュアルを提供するとともに、漁協組合東京中小企業海外業務開発促進協同組合（中海協）主催の複数企業合同研修に1か月間参加する機会を設け、実習生の業務理解促進と円滑な職場適応を支援している。

● ワークライフバランスの推進

カネチョウは、遠方から通勤する社員や子育て中の社員など、一人ひとりのライフスタイルやニーズに合わせて柔軟に休暇を取得できる環境を整えている。勤務時間については、希望する時間帯での勤務や、事前の申請による中抜けを認めており、各自の生活スタイルに最大限応えた柔軟な勤務体制を整備している。育児・介護休暇や生理休暇の取得も可能となっており、多様な働き方に対応している。

● 多様な人材が働きやすい職場環境の整備

カネチョウは、多様な人材が安心して長期間勤務できる職場環境を整備している。具体的には、長く働きたいという希望があれば、定年である60歳を過ぎても継続して勤務できる制度を整えている。

また、全従業員が安心して働ける環境を実現するため、ハラスメント防止に関する明確な規定を設け、職場内のトラブルを未然に防ぐとともに、発生した場合には迅速かつ適切に対応する体制を整えている。

さらに、外国人実習生に対して、業務面では母国語でのマニュアル作成や、プライベートでは流氷観光など地域を楽しむイベントを企画するなど、公私ともに寄り添っている。

● 報酬・福利厚生

カネチョウは、職員の頑張りに報いるため賞与を夏季・冬季の年2回支給している。また、正社員に対して会社負担での医療保険および生命保険に加入しており、加入者の健康と生活の安定に役立てられている。

さらに、扶養手当や通勤手当などの個々の生活環境や家族状況に応じた手当を支給し、従業員とその家族の生活を支えている。

● 地域社会への貢献

カネチョウは、地域社会とのつながりを大切にし、地域のお祭りや花火大会への協賛を通じて地域の活性化に貢献している。また、老人ホームのイベントに協賛を行うなど、地域の高齢者福祉への協力も続けている。

② 環境面

● CO2 排出量の削減

カネチョウは、CO2 排出量削減に向けて複数の取り組みを進めている。まず、工場・本社の照明を全て LED 化し、消費電力の削減を図っている。また、製造工程の効率化によりエネルギー使用の最適化を進めている。

そのほか、鰻の養殖に使用する水槽には断熱性のある特注の蓋を設置し、熱の逃げを抑制することでエネルギー効率を高めている。

● 廃棄物の削減

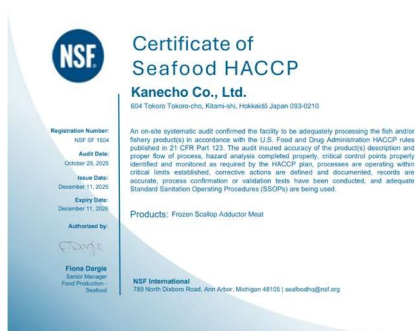
カネチョウは、鰻の加工時に発生する骨や内臓などといった副産物の一部を業者に引き渡し、新たな資源として有効活用をしている。また、ホタテ加工時に発生する所謂「耳」はパウダー状に加工し、鰻のエサとして再利用するなど、廃棄物の削減と資源の循環利用に取り組んでいる。

● 水質保全・排水管理

カネチョウは、工場における水質保全に関して HACCP に基づく厳格な管理体制を整備しており、定期的な水質検査を実施している。これにより、養殖環境の安全性と製造設備の衛生状態を管理し、清潔で安全な環境を維持している。

また、ISO 9001 に準拠した品質マネジメントシステムを導入し、水質管理を含む全体の衛生管理プロセスを体系的に運用している。日々の衛生点検は専用の点検表で記録・管理しており、問題発生の予防と早期対応に努めている。

■ HACCP



■ ISO9001



【出所：カネチョウ提供】

③ 経済面

● 道産食材の安定供給

カネチョウは、地元・北海道産の食材を安定的に供給することを重要な課題と捉え、生産体制の整備の強化と取引先との連携を推進している。北海道内の水産業者と密接に連携することで、品質の高い原材料の安定調達と当社製品の安定供給を実現するほか、地域経済の活性化にも寄与している。

また、季節変動や自然環境の影響を考慮し、需要予測と在庫管理を徹底することで、供給の安定化に努めている。これにより、道産食材を活用した製品の継続的な供給が可能となり、消費者や取引先からの信頼獲得確保につながっている。

2. インパクトの特定

(1) バリューチェーン分析

カネチヨウのインパクトの特定のためバリューチェーン分析を行った。具体的には、バリューチェーン(主活動及び支援活動)に含まれる同社のサステナビリティ活動について、影響を与える側面(環境・社会・経済)毎に分類した。

■ バリューチェーンにおける環境・社会・経済との関連性

バリューチェーン		環境、社会、経済に影響を与えるサステナビリティ活動
主活動 (ホタテ・鮮魚・その他水産食品製造業)	営業	【経済】 ● 道産食材の安定調達と需要予測による供給安定化
	生産予測	【環境】 ● 過剰生産防止による資源節約 【経済】 ● 正確な需要予測で無駄を削減
	原料調達	【環境】 ● 養殖資源の適正管理 【経済】 ● 地元食材の安定調達と取引先との持続可能な連携
	受注・製造	【環境】 ● LED 照明導入の省エネ推進 ● 製造効率化による CO2 排出量削減 ● 副産物の有効活用と資源循環の推進 ● 水質検査による衛生管理の徹底
	配送・販売管理	-
主活動 (鰻の養殖・製造業)	原料調達	【社会】 ● サプライヤーとの公正な取引
	養殖管理	【環境】 ● 水槽の蓋設置による熱の逃げ抑制で省エネ推進
	収穫	【環境】 ● 持続可能な収穫管理による天然資源への負荷軽減
	製造・加工	【環境】 ● LED 照明の導入 【経済】 ● 製品質向上による競争力強化
	在庫管理	【社会】 ● 安全衛生管理による製品の品質保持 【社会】 ● 在庫の適正管理によるロス削減
	販売・配送	-

支援活動	全般管理 人事管理 労務管理	【社会】 ● 地域社会への貢献 ● 資格取得支援、衛生・多様性研修、柔軟な勤務制度で働きやすい職場づくり 【経済】 ● 適正な報酬・手当と福利厚生で従業員生活を支援 ● 個人情報保護に関する方針・規定制定および遵守徹底 ● ハラスメント防止体制の整備
------	-------------------------------------	--

【 出所：カネチョウへのヒアリングにより HKP 作成 】

(2) インパクトレーダーによるマッピング

バリューチェーン分析に基づき特定したインパクトを整理することに加え、UNEP FI が提供するインパクトレーダーによるマッピングを行う。

まず、当社の事業を国際標準産業分類に則り以下の通り整理した。

■ 当社の事業

- ・ 魚類、甲殻類及び軟体動物の加工・保存業（業種コード：1020）
- ・ 食料品、飲料及びたばこ卸売業（業種コード：4630）
- ・ 専門店による食料品小売業（業種コード：4721）

■ 川上の事業

- ・ 海洋漁業（業種コード：0311）
- ・ 淡水漁業（業種コード：0312）
- ・ 海洋養殖業（業種コード：0321）
- ・ 淡水養殖業（業種コード：0322）
- ・ 食料品、飲料及びたばこ卸売業（業種コード：4630）

■ 川下の事業

- ・ 食料品及び、飲料及びたばこ卸売業（業種コード：4630）
- ・ 食料品、飲料またはたばこが主な非専門店小売業（業種コード：4711）
- ・ 専門店による食料品小売業（業種コード：4721）

続いて、UNEP FI のインパクトレーダーが示したポジティブインパクト（PI）及びネガティブインパクト（NI）に対し、当社のバリューチェーン分析の結果を照合して整理した。

■ 当社の事業

- ・ 工場・本社の照明を LED 化し消費電力を削減するとともに、製造工程の効率化でエネルギー使用を最適化し、鰻養殖の水槽には断熱性を有する蓋を設置して熱の逃げを抑えるなどエネルギー効率の向上に取り組んでいることから、「気候の安定性」「資源強度」の NI 低減を特定した。
- ・ 鰻の加工副産物の一部を業者に引き渡し活用し、さらにホタテ加工副産物であるホタテの耳を鰻のエサに再利用していることから、「廃棄物」の NI 低減を特定した。
- ・ ホタテや鰻の安定供給を通じて、漁業関係者から消費者までのサプライチェーンを強化し、日本の食文化の普及にも寄与していることから、「食糧」「文化と伝統」「零細・中小企業の繁栄」の PI 増大を特定した。
- ・ 鰻の養殖により天然資源への漁獲圧が軽減されることから、「生物種」の NI 低減を特定した。
- ・ 従業員のスキルアップ支援や一人ひとりに合わせた柔軟な勤務体制の整備に取り組んでいることから、「雇用」の PI 増大および「健康および安全性」の NI 低減を特定した。
- ・ 通勤手当や扶養手当など多様な支援を行っていることから、「賃金」の NI 低減を特定した。
- ・ 工場における水質保全に関して HACCP に基づく厳格な管理や ISO 9001 に準拠した品質マネジメントシステムを導入し、水質管理を含む全体の衛生管理プロセスを体系的に運用していることから、「水域」の NI 低減を特定した。

なお、インパクトマッピングでは、「健康および安全性」「賃金」の PI、および「食糧」「社会的保護」「大気」「生息地」への NI が特定されているが、カネチヨウの事業により与える影響は限定的であるため特定していない。

■ 川上の事業

- ・ 川上の事業について、カネチヨウの事業が PI の増大または NI の低減に与える影響が少ないため、特定していない。

■ 川下の事業

- ・ 川下の事業について、カネチヨウの事業が PI の増大または NI の低減に与える影響が少ないため、特定していない。

■ 当社の事業が与えるインパクトのマッピング(UNEP FI インパクトレーダー)

下図によりマッピング内容を可視化した。インパクトカテゴリーのうち、黄色塗りされた箇所はバリューチェーン分析により特定されたカテゴリーである。また、各事業において想定されるPI及びNIをインパクトレーダーから抽出している。

【当社の事業】

バリューチェーン			当社の事業					
業種 (国際標準産業分類)			魚類、甲殻類及び軟体 動物の加工・保存業		食料品、飲料及び たばこ卸売業		専門店による食料品小 売業	
【コード】			1020		4630		4721	
三側面	インパクトエリア	インパクトトピック	PI	NI	PI	NI	PI	NI
社会	人格と人の 安全保障	紛争						
		現代奴隷						
		児童労働						
		データプライバシー						
		自然災害						
	健康および安全性	-	●	●		●		●
	資源とサービスの 入手可能性、 アクセス可能性、 手頃さ、品質	水						
		食糧	●●	●●	●	●	●	
		エネルギー						
		住居						
		健康と衛生						
		教育						
		移動手段						
		情報						
		コネクティビティ						
		文化と伝統	●				●●	
		ファイナンス						
	生計	雇用	●		●		●	
		賃金	●	●●	●		●	
		社会的保護		●		●		●
	平等と正義	ジェンダー平等						
		民族・人種平等						
		年齢差別						
		その他の社会的弱者						
社会経済	強固な制度、 平和、安定	法の支配						
		市民的自由						
	健全な経済	セクターの多様性						
		零細・中小企業の繁栄	●		●		●●	
	インフラ							
自然環境	経済収束							
	気候の安定性			●		●		
	生物多様性と 生態系	水域		●		●		
		大気				●		
		土壌						
		生物種		●●		●		
		生息地				●		
	サーキュラリティ	資源強度		●●				
		廃棄物		●●		●		●

●●：主要なカテゴリ、●：関連のあるカテゴリ

■：PIの増大またはNIの低減に係る箇所

【川上の事業】

バリューチェーン			川上の事業									
業種 (国際標準産業分類)			海洋漁業		淡水漁業		海洋養殖業		淡水養殖業		食料品、飲料及 び たばこ卸売業	
【コード】			311		312		321		322		4630	
三側面	インパクトエリア	インパクトトピック	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI
社会	人格と人の 安全保障	紛争										
		現代奴隷		●●		●●		●●		●●		
		児童労働		●●		●●		●●		●●		
		データプライバシー										
		自然災害		●●		●●		●●		●●		
	健康および安全性	-	●	●●	●	●●	●	●●	●	●●		●
		水		●●		●●		●●		●●		
	資源とサービスの 入手可能性、 アクセス可能性、 手頃さ、品質	食糧	●●	●	●●	●	●●	●	●●	●		●
		エネルギー										
		住居										
		健康と衛生										
		教育										
		移動手段										
		情報										
		コネクティビティ										
		文化と伝統										
		ファイナンス										
	生計	雇用	●●		●●		●●		●●			
		賃金	●	●●	●	●●	●	●●	●	●●		
		社会的保護		●●		●●		●●		●●		●
	平等と正義	ジェンダー平等		●●		●●		●●		●●		
		民族・人種平等		●●		●●		●●		●●		
		年齢差別										
		その他の社会的弱者		●●		●●		●●		●●		
社会経済	強固な制度、 平和、安定	法の支配										
		市民的自由										
	健全な経済	セクターの多様性										
		零細・中小企業の繁栄	●		●		●		●			
	インフラ											
自然環境	気候の安定性			●		●						●
	生物多様性と 生態系	水域		●		●		●		●		●
		大気										●
		土壌										
		生物種		●●		●●		●●		●●		●
		生息地		●●		●●		●●		●●		●
	サーキュラリティ	資源強度		●●		●●		●		●		
		廃棄物		●		●		●		●		●

●●：主要なカテゴリ、●：関連のあるカテゴリ
■：PIの増大またはNIの低減に係る箇所

【川下の事業】

バリューチェーン			川下の事業					
業種 (国際標準産業分類)			食料品、飲料及 び たばこ卸売業		食料品、飲料ま たは たばこが主な 非専門店小売業		専門店による 食料品小売業	
【コード】			4630		4711		4721	
三側面	インパクトエリア	インパクトトピック	PI	NI	PI	NI	PI	NI
社会	人格と人の 安全保障	紛争						
		現代奴隷						
		児童労働						
		データプライバシー						
		自然災害						
	健康および安全性	-		●		●		●
	資源とサービスの 入手可能性、 アクセス可能性、 手頃さ、品質	水						
		食糧		●	●	●	●	
		エネルギー						
		住居						
		健康と衛生						
		教育						
		移動手段						
		情報						
		コネクティビティ						
		文化と伝統					●●	
		ファイナンス						
	生計	雇用			●		●	
		賃金			●		●	
		社会的保護		●		●		●
	平等と正義	ジェンダー平等						
		民族・人種平等						
		年齢差別						
		その他の社会的弱者						
社会経済	強固な制度、 平和、安定	法の支配						
		市民的自由						
	健全な経済	セクターの多様性						
		零細・中小企業の繁栄			●●		●●	
	インフラ							
自然環境	気候の安定性			●				
	生物多様性と 生態系	水域		●				
		大気		●				
		土壌						
		生物種		●				
		生息地		●				
	サーキュラリティ	資源強度						
		廃棄物		●				●

●●：主要なカテゴリ、●：関連のあるカテゴリ

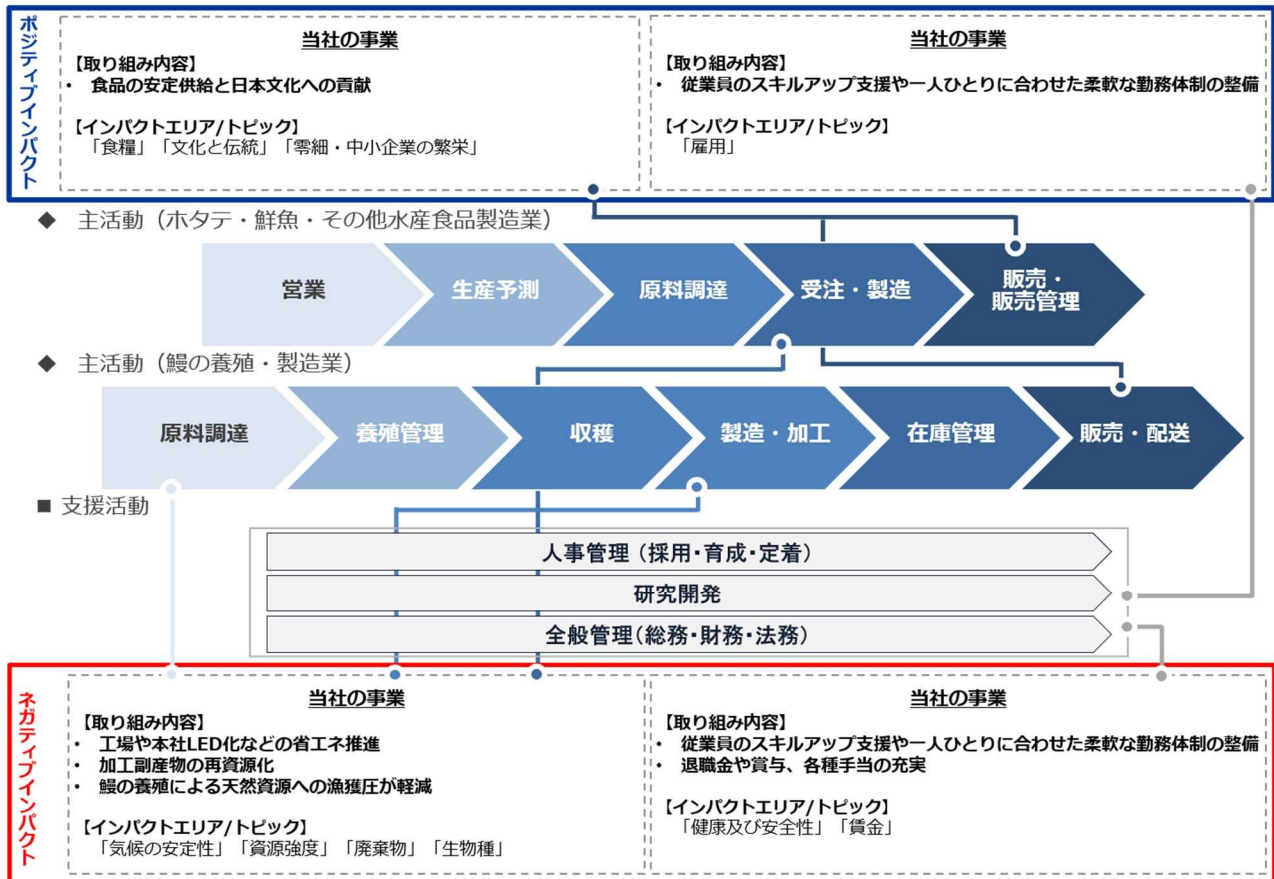
■：PIの増大またはNIの低減に係る箇所

(3) インパクトニーズの確認

① インパクトカテゴリーとSDGs(およびサステナビリティ方針)の関連性

当社の事業におけるインパクトカテゴリーとSDGsの関連性を以下の通り可視化した。バリューチェーン分析(サプライチェーン及び管理部門)とインパクトレーダーによるマッピングを通じ、取り組み内容を網羅的に整理している。

< サプライチェーンでのマッピング >



② カネチョウのインパクト

以下ロジックモデルをもとに、カネチョウのインパクトを特定した。ここで、インパクトとは、環境/社会/経済に与える変化もしくはアウトカムそのものと定義した。また、同社の事業別の売上構成、ビジネスモデル及びインパクトレーダーによるマッピング結果から、特に重要なインパクトをコア・インパクトとして特定した。

< ロジックモデルによる整理 >



③ インプットの内容(六つの資本)の概要

- ・ 財務資本：安定したキャッシュフロー創出による経営資源への分配
- ・ 製造資本：品質の高い製品を創出する工場設備、倉庫
- ・ 知的資本：ホタテや鰻などの取り扱いノウハウ
- ・ 人的資本：多様性を尊重する職場風土、漁業協同組合
- ・ 社会/関係資本：漁業者、漁業協同組合、水産物卸売事業者などのビジネスパートナー
- ・ 自然資本：エネルギー・水産資源

④ インパクトの整理

■ 道産食材の安定供給：コア・インパクト

カネチョウは、漁港と商社や消費者をつなぐ役割を果たすことで、北海道の豊富な水産資源をより多くの人に提供するための下支えをしている。とりわけ、当社のメイン商品であるホタテは日本における輸出海産品の主力でもあり、海外市場からの需要も高く、日本食文化の継承や地域産業の振興にもつながることから、コア・インパクトとして特定した。

■ 事業を通じた環境負荷低減

カネチョウは、カーボンニュートラル実現に向け、事業活動における CO2 排出量の削減に取り組む方針であることから、インパクトとして特定した。

■ 誰もが働きやすい職場づくり

カネチョウは、誰もが働きやすい職場環境の整備を通じた離職率の低下に注力する方針であることから、インパクトとして特定した。

A) 日本におけるインパクトニーズ

下図はSDGsに含まれる17の各目標について、日本における達成度を示した「SDGs インデックス&ダッシュボード 2026」である。各目標の達成度はそれぞれの色で示されており、具体的には緑は「目標達成」、黄は「課題が残っている」、橙は「重要な課題が残っている」、赤は「主要な課題が残っている」と定義づけられている。

カネチヨウのインパクトに関連するSDGsの目標は「2,8,9,13」であるところ、いずれの目標も未だ日本では達成されておらず、とりわけ「2,9,13」は「重要な」または「主要な課題が残っている」。したがって、特定した同社のインパクトはいずれも有意義である。



○ : カネチヨウのインパクトに関連するゴール

B) 北海道におけるインパクトニーズ

カネチョウの主な事業エリアである北海道は、「北海道 SDGs 未来都市計画」を策定しており、SDGs のゴールとそれに紐づく KPI を設定している。

(社会)

～ i あらゆる人々が将来の安全・安心を享受できる社会の形成～

ゴール、 ターゲット番号	KPI (目標年次が 2030 年でないものについては総合計画等から引用)
1. 3	指標: 北海道福祉人材センターの支援による介護職の就業者数
1. 4	現在 (2022 年度): 234 人 2032 年度: 263 人
3. 8	指標: 全道の医療施設に従事する医師数 (人口 10 万人当たり) 現在 (2022 年度): 254.0 人 (全国平均値 262.1 人) 2028 年度: 全国平均値
5. 1	指標: 保育所入所待機児童数 現在 (2024 年): 28 人 2028 年度: 0 人
8. 5	指標: 年間総労働時間 (フルタイム労働者)
8. 8	現在 (2023 年): 1.929 時間 2032 年: 1.923 時間
10. 2	指標: 就業率 現在 (2023 年): 57.6% 2032 年: 各年において前年よりも上昇
11. b	指標: 女性 (25～34 歳) の就業率 現在 (2023 年): 78.9% (全国平均値 82.5%) 2028 年: 82.5%
13. 1	指標: 高齢者 (65 歳以上) の就業率 現在 (2023 年): 23.3% (全国平均値 25.2%) 2033 年: 全国平均値以上
	指標: 障がい者の実雇用率 現在 (2023 年): 2.58% 2033 年: 法定雇用率以上
	指標: 自主防災組織活動カバー率 現在 (2023 年度): 75.6% 2030 年度: 87.1% 以上
	指標: 避難情報の具体的な発令基準の策定状況 現在 (2023 年度): (水害) 88.8% (土砂災害) 88.6% (高潮災害) 100% (津波災害) 100% 2029 年度: 100%
	指標: 洪水ハザードマップを作成した市町村の割合 現在 (2023 年度): 97.2% 2029 年度: 100%

(経済)

～北海道の価値と強みを活かした持続可能な経済成長～

ゴール、 ターゲット番号	KPI (目標年次が 2030 年でないものについては総合計画等から引用)
2. 3	指標: 農業産出額 現在 (2022 年): 12,919 億円 2030 年: 13,600 億円
8. 1	指標: 漁業生産額 (漁業就業者 1 人当たり)
8. 2	現在 (2022 年): 1,479 万円 ※
8. 9	2032 年: 1,370 万円
9. 1	※2022 年は目標を達成しているが、2019～21 年の平均は 990 万円であり、安定的な生産額の増加を目指している。
9. 4	指標: 漁業生産量
9. 5	現在 (2022 年): 120 万トン 2032 年: 150 万トン
12. b	指標: 道産木材の利用量 現在 (2022 年度): 445 万 m ³ 2032 年度: 502 万 m ³
14. 4	指標: 森林面積 (育成複層林) 現在 (2022 年度): 777 千 ha 2032 年度: 854 千 ha
15. 1	指標: 観光消費額 (道内客、道外客、外国人それぞれ 1 人当たり) 現在 (2022 年度): (道内客) 12,972 円 (道外客) 81,182 円 (外国人) — 円 2032 年度: (道内客) 15,000 円以上 (道外客) 88,000 円以上 (外国人) 210,000 円以上
	指標: 道外からの観光入込客数 (うち外国人) 現在 (2023 年度): (道外客) 739 万人 (うち外国人) 234 万人 2032 年度: (道外客) 944 万人以上 (うち外国人) 244 万人以上
	指標: 道内空港の国際線利用者数 現在 (2022 年度): 93 万人 2032 年度: 410 万人以上
	指標: デジタル関連企業の立地件数 現在 (2023 年度): 27 件 2023～32 年度累計: 260 件

～ ii 未来を担う人づくり～

ゴール、 ターゲット番号	KPI (目標年次が 2030 年でないものについては総合計画等から引用)
4. 6 4. 7	指標: 全国学力・学習状況調査における小・中学校の国語、算数、数学の平均正答率が全国以上の教科数 現在 (2024 年度): 0 2030 年度: 4 以上
	指標: 児童生徒の体力・運動能力の状況 (全国平均値を 50 とした場合の数値) 現在 (2023 年度): (小学男子) 49.6 (小学女子) 49.4 ※小学校 5 年生 (中学男子) 48.2 (中学女子) 47.0 ※中学校 2 年生
	2029 年度: 全国平均値以上 (50 以上)

～ iii 持続可能で個性あふれる地域づくり～

ゴール、 ターゲット番号	KPI (目標年次が 2030 年でないものについては総合計画等から引用)
5. 5	指標: 広域連携制度活用地域数 現在 (2025 年): 16 地域 2029 年度: 22 地域
8. 9	指標: 「男は仕事、女は家庭」という考え方に同感しない人の割合 現在 (2024 年度): 58.7% 2027 年度: 70.0%
10. 2	指標: 道外からの観光入込客数 (うち外国人) 現在 (2023 年度): (道外客) 739 万人 (うち外国人) 234 万人 2032 年度: (道外客) 944 万人以上 (うち外国人) 244 万人以上
11. 3 11. 4	指標: 「アイヌ民族が先住民であること」の認知度 現在 (2024 年度): 86.5% 2033 年度: 100%

(環境)

～環境・エネルギー先進地「北海道」の実現～

ゴール、 ターゲット番号	KPI (目標年次が 2030 年でないものについては総合計画等から引用)
6. 3	指標: 環境基準達成率 (水質汚濁) 現在 (2023 年度): 90.5% 2029 年度: 100%
7. 2	指標: 環境基準達成率 (大気汚染) 現在 (2022 年度): 100% 2028 年度: 100%
11. 6	指標: 再生可能エネルギー導入量 現在 (2022 年度): (発電分野 (設備容量)) 463.2 万 kW (発電分野 (発電電力量)) 11,907 百万 kWh (熱利用分野 (熱量)) 15,426 TJ 2030 年度: (発電分野 (設備容量)) 824 万 kW (発電分野 (発電電力量)) 20,455 百万 kWh (熱利用分野 (熱量)) 20,960 TJ
12. 5	指標: 温室効果ガス実質排出量 現在 (2021 年度): 4,881 万 t -CO ₂ 2030 年度: 3,788 万 t -CO ₂
14. 2	指標: 漁業生産量 現在 (2022 年): 120 万トン 2032 年: 150 万トン
15. 1	指標: 森林面積 (育成複層林) 現在 (2022 年度): 777 千 ha 2032 年度: 854 千 ha

【出典: 北海道「北海道 SDGs 未来都市計画(2025～2027)」】

北海道 SDGs 未来都市計画において、「2030 年のあるべき姿」の実現に向けた、特に優先的に取り組むべき課題が共有されている。加えて北海道総合政策部計画局推進課による「北海道 SDGs 推進ビジョン」においても北海道の課題が整理されている。今回特定したインパクトに対する SDGs のゴールは、これらとも概ね整合しており、北海道においても重要度が高いものと判断できる。

【2030 年のあるべき姿】

「世界の中で輝きつづける北海道」

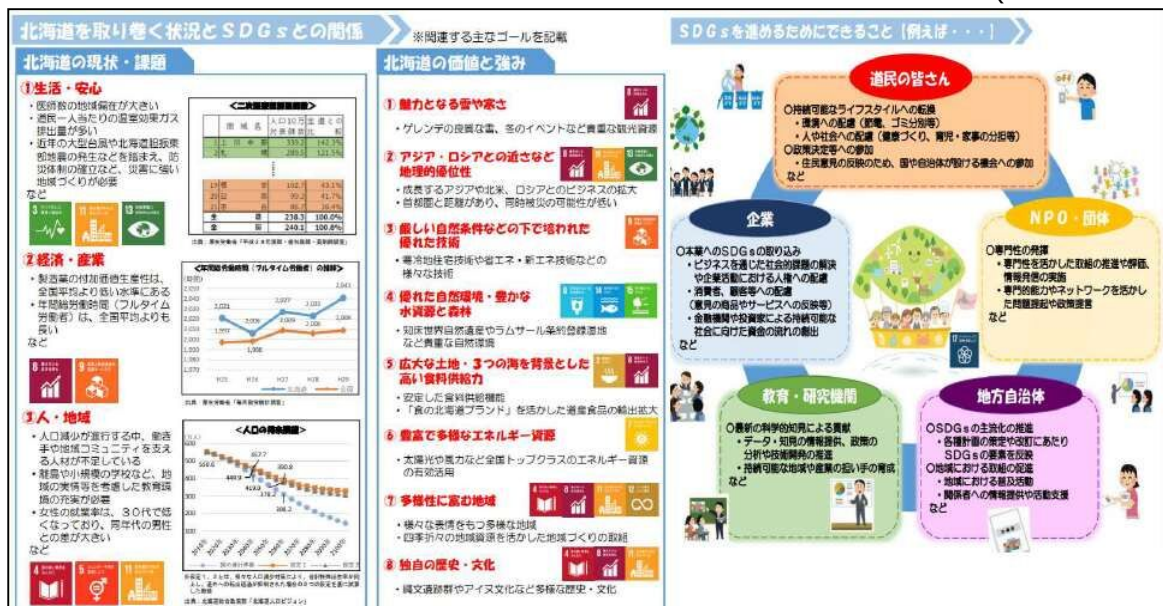
～ 世界に誇れる北海道の魅力を磨き、育て、様々な強みを活かし、SDGs の推進に積極的に取り組むことによって、「世界の中の北海道」としての存在感を高めながら、誰一人取り残さない、将来にわたって安心して心豊かに住み続けることができる地域社会を形成していく ～

＜北海道の優先課題＞

「2030 年のあるべき姿」の実現に向け、企業や団体、自治体など様々な主体が本道の課題や強みなどの実情に即して、特に優先的に取り組むべき課題を共有することが必要であるため、本計画においては、SDGs のゴール、ターゲットや国の SDGs 実施指針などを踏まえ、道として以下の「優先課題」を提示する。

- (経済) 北海道の価値と強みを活かした持続可能な経済成長
- (社会) あらゆる人々が将来の安全・安心を実感できる社会の形成
未来を担う人づくり
持続可能で個性あふれる地域づくり
- (環境) 環境・エネルギー先進地「北海道」の実現

【出典：北海道「北海道 SDGs 未来都市計画(2025～2027)」】



【出典：北海道総合政策部計画局推進課「北海道 SDGs 推進ビジョン」】

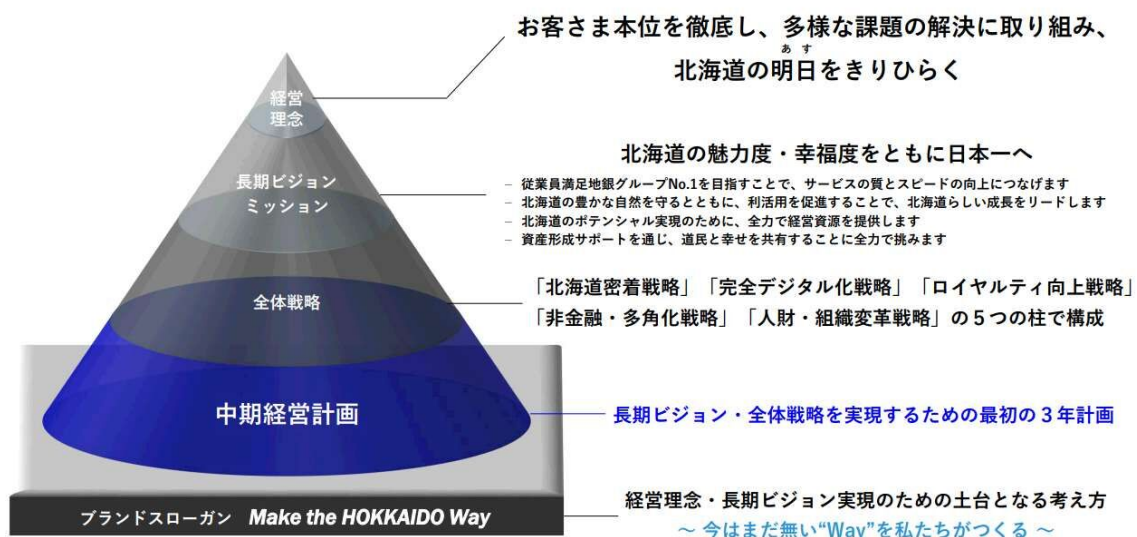
(4) 北洋銀行グループが認識する社会課題との整合性

当行グループは、10年後の2035年に目指す姿として「北海道の魅力度・幸福度をともに日本一へ」とする長期ビジョンと4つのミッションを策定している。これらの実現のために、グループ一丸となり地域とともに明るい未来を創っていくという思いを込めて、2025年12月に公表したブランドスローガンと5つの全体戦略に基づき、2026年度からの新中期経営計画「Make the HOKKAIDO Way 1ststage ～今はまだ無い“Way”を私たちがつくる～」を策定した。

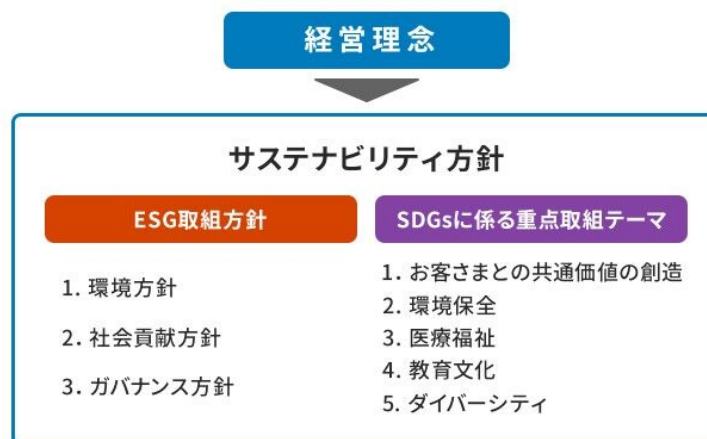
また、地域社会・環境の持続的発展と当行グループの中長期的な企業価値の向上と持続的経営を実現するためサステナビリティ方針を掲げ、サステナビリティに関するマテリアリティ(重要課題)を特定している。

本評価書で特定した当社のインパクトは、北洋銀行のサステナビリティ方針と全体的に整合的である。とりわけ、マテリアリティの「北海道の成長ドライバーである食や観光のブランド力強化に向けた支援」「ダイバーシティの推進」「脱炭素化社会の実現」「職員が働きがいを感じる職場の実現」に整合している。

【経営理念・長期ビジョン等】



【サステナビリティ方針】



【出典：北洋銀行 提供】

【マテリアリティ(重要課題)】

マテリアリティ	主な取組み	関連ゴール
北海道の成長ドライバーである食や観光のブランド力強化に向けた支援	- 食関連事業者の販路拡大、商談機会の提供 - 地域の観光施策立案サポート	  
半導体・GX など成長分野に対するサポート	- 半導体関連事業者のサプライチェーン構築支援 - 洋上風力発電事業者と当行取引先のマッチング支援	   
地域企業の持続的成長に向けたサポート	- 事業承継プランニング等のソリューション提供 - 商談会等による販路拡大支援	 
人生 100 年時代へのサポート	- ライフステージに応じた商品とサービスの提供 - 金融経済教育への取組み	 
ダイバーシティの推進	- 女性管理職比率の向上 - 有給休暇取得平均日数の向上 - 人的資本経営コンサルティングサービスの提供	
脱炭素化社会の実現	- サステナブルファイナンスの推進 - お客様の脱炭素化社会への移行支援	   
北海道のネイチャーポジティブへの貢献	- 北海道の生物多様性保全・回復に向けた取組み - シナリオ分析対象業種の拡大	     
DX 活用による北海道の生産性向上への支援	- お客様のデジタル化支援	 
新産業創出や既存産業の活性化を通じて道外・海外から就業・就労化を呼び込むとともに、地域を支える産業の担い手育成への貢献	- 北海道の人手不足への対応 - 外国人人材の確保・育成	    
職員が働きがいを感じる職場の実現	- 処遇の納得性向上 - 自律的なキャリアの選択と成長機会の提供 - 従業員エンゲージメントの向上	 

【出典：北洋銀行 提供】

3. インパクトの評価

特定されたインパクトに対し、インパクトの種類(PI(ポジティブインパクト)の創出可能性、NI(ネガティブインパクト)の低減・管理)、インパクトカテゴリー、関連する SDGs、内容・対応方針及び目標と KPI を整理する。

■ 道産食材の安定供給：コア・インパクト

インパクトの種類	社会面・経済面における PI 増大
インパクトエリア (インパクトトピック)	PI：「食糧」「零細・中小企業の繁栄」
関連する SDGs	 
取り組み内容	① サプライチェーンの強化を通じた道産食材の安定供給 ② オホーツクウナギの販売増加を通じた日本食文化の発信
目標・KPI	① 2030 年 12 月期までに、売上高を 1,400,000 千円とする <実績> 2025 年 12 月期：1,046,000 千円 ② 2030 年 12 月期までに、鰻製品の売上高を 88,800 千円とする <実績> 2025 年 12 月期：6,000 千円

■ 事業を通じた環境負荷の低減

インパクトの種類	環境面における NI 低減
インパクトエリア (インパクトトピック)	NI：「気候の安定性」
関連する SDGs	
取り組み内容	① 工場・本社照明の 100%LED 化や製造工程の効率化等の実施により GHG 削減余地が限定的であるなか、GHG 排出量を可視化のうえ、更なる省エネなどの削減策を実行
目標・KPI	① 2027 年 12 月期までに、GHG 排出量を可視化し、 2028 年 12 月期以降は前期比毎年 1%以上削減する <実績> 測定中

■ 誰もが働きやすい職場づくり

インパクトの種類	社会面におけるNIの低減
インパクトエリア (インパクトトピック)	NI:「健康および安全性」
関連するSDGs	
取り組み内容	① より柔軟な勤務体制の構築をはじめとする、誰もが働きやすい職場環境の整備を通じた離職率の低下
目標・KPI	① 2030年12月期までに、期中離職率を10%以下にする ※定義 = (期中離職者数/期初従業員数) × 100 (期中離職者数に定年退職者は含まれない) <実績> 2025年12月期: 25%

4. インパクトのモニタリング

カネチヨウは、代表取締役を最高責任者として主要事業の棚卸を行い、インパクトの特定、取り組み内容・対応方針や目標・KPI を設定した。

本件で設定した目標・KPI の進捗状況については、カネチヨウと北洋銀行及び株式会社北海道共創パートナーズが少なくとも年に 1 回は定期的に情報共有を行い、北洋銀行がその達成状況や課題をモニタリングするとともに、必要に応じて課題解決に向けた提案を行う。

5. 情報開示

モニタリング関連の情報開示は、北洋銀行および株式会社北海道共創パートナーズが定める「コミュニケーションサポートシート」もしくはその内容に準拠するものを活用し、北洋銀行または株式会社北海道共創パートナーズのホームページにて行うこととする。

留意事項

1. 本評価書の内容は、北洋銀行ならびに株式会社北海道共創パートナーズが現時点で入手可能な公開情報に加え、カネチヨウから提供された情報や当社への事業に関するヒアリングを通じて収集した情報に基づいて、現時点での状況进行评估したものであり、将来における実現可能性、ポジティブ要素の成果及びネガティブ要素の抑制等を保証するものではありません。
2. 本評価を作成するために活用した情報は、北洋銀行ならびに株式会社北海道共創パートナーズがその裁量により信頼できると判断したものであるものの、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。北洋銀行ならびに株式会社北海道共創パートナーズは、これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明または保証するものではありません。
3. 本評価書に関する一切の権利は北洋銀行ならびに株式会社北海道共創パートナーズに帰属します。評価書の全部または一部を自己使用の目的を超えての使用（複製、改変、翻案等を含む）は禁止されています。



セカンドオピニオン

北洋銀行 ポジティブインパクトファイナンス 株式会社カネチョウ

2026年9月2日

サステナブルファイナンス本部
担当アナリスト：田中 麻実

格付投資情報センター(R&I)は北洋銀行がカネチョウに対して実施するポジティブインパクトファイナンスについて国連環境計画・金融イニシアティブ(UNEP FI)が制定したポジティブインパクト金融原則(PIF 原則)に適合していることを確認した。

R&I は別途、北洋銀行のポジティブインパクトファイナンス実施体制が PIF 原則に適合していることを確認している¹。今回のファイナンスに関して北洋銀行および北海道共創パートナーズの調査資料の閲覧と担当者への質問を実施し、実施体制の業務プロセスが本件に適用されていることを確認した。

北洋銀行が実施するインパクトファイナンスの概要は以下のとおり。

(1) 対象先

社名	株式会社カネチョウ
所在地	北海道北見市
設立	1981年12月
資本金	10百万円
事業内容	水産食品製造業、鰻養殖業
売上高	1,046百万円(2025年12月期)
社員数	23名(2026年7月時点)

(2) インパクトの特定

北洋銀行および北海道共創パートナーズは対象先の事業内容や活動地域等についてヒアリングを行い、バリューチェーンの各段階において発現するインパクトを分析し、特定したインパクトカテゴリを SDGs に対応させてインパクトニーズを確認した。また、当社の事業活動が影響を与える地域におけるインパクトニーズとの整合性について、持続可能な開発ソリューションネットワーク(SDSN)が提供する SDG ダッシュボードなどを参照し確認した。

(3) インパクトの評価

北洋銀行および北海道共創パートナーズは特定したインパクトの実現を測定できるようインパクトの内容を整理して KPI を設定した。ポジティブインパクトは SDGs 達成に寄与する取り組みとして追加性があると判断した。また、北洋銀行が掲げる重点課題(マテリアリティ)と方向性が一致することを確認した。

¹2022年9月28日付セカンドオピニオン「北洋銀行 ポジティブインパクトファイナンス実施体制」
https://www.r-i.co.jp/news_release_suf/2022/09/news_release_suf_20220928_jpn_3.pdf

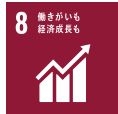
① 道産食材の安定供給

インパクトの種類	社会面におけるポジティブインパクト増大 経済面におけるポジティブインパクト増大
インパクトエリア	「食糧」「零細・中小企業の繁栄」
関連する SDGs	 
内容・対応方針	① サプライチェーンの強化を通じた道産食材の安定供給 ② オホーツクウナギの販売増加を通じた日本食文化の発信
目標と KPI	① 2030 年 12 月期までに、売上高を 1,400,000 千円とする <実績>2025 年 12 月期:1,046,000 千円 ② 2030 年 12 月期までに、鰻製品の売上高を 88,800 千円とする <実績>2025 年 12 月期:6,000 千円

② 事業を通じた環境負荷の低減

インパクトの種類	環境面におけるネガティブインパクト低減
インパクトエリア	「気候の安定性」
関連する SDGs	
内容・対応方針	① 工場・本社照明の 100%LED 化や製造工程の効率化等の実施により GHG 削減余地が限定的であるなか、GHG 排出量を可視化のうえ、更なる省エネなどの削減策を実行
目標と KPI	① 2027 年 12 月期までに GHG 排出量を可視化し、2028 年 12 月期以降は前期比毎年 1%以上削減する <実績>測定中

③ 誰もが働きやすい職場づくり

インパクトの種類	社会面におけるネガティブインパクト低減
インパクトエリア	「健康および安全性」
関連する SDGs	
内容・対応方針	① より柔軟な勤務体制の構築をはじめとする、誰もが働きやすい職場環境の整備を通じた離職率の低下
目標と KPI	① 2030 年 12 月期までに、期中離職率を 10%以下にする ※定義＝(期中離職者数/期初従業員数)×100 (期中離職者数に定年退職者は含まれない) <実績>2025 年 12 月期:25%

(4) モニタリング

北洋銀行は対象先の担当者との会合を少なくとも年に 1 回実施し、本 PIF で設定した KPI の進捗状況について共有する。日々の営業活動を通じた情報交換も行い対象先のインパクト実現に向けた支援を実施する。

以 上

【留意事項】

本資料に関する一切の権利・利益（著作権その他の知的財産権及びノウハウを含みます）は、特段の記載がない限り、R&Iに帰属します。R&Iの事前の書面による承諾無く、本資料の全部又は一部を使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます）することは認められません。

R&Iは、本資料及び本資料の作成に際して利用した情報について、その正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではありません。

また、本資料に記載された情報の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報の使用に関連して発生する全ての損害、損失又は費用について、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何やR&Iの帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負いません。

セカンドオピニオンは、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定される関連業務（信用格付業以外の業務であって、信用格付行為に関連する業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置と、信用格付と誤認されることを防止するための措置が法令上要請されています。

セカンドオピニオンは、企業等が環境保全及び社会貢献等を目的とする資金調達のために策定するフレームワークについての公的機関又は民間団体等が策定する当該資金調達に関連する原則等との評価時点における適合性に対するR&Iの意見です。R&Iはセカンドオピニオンによって、適合性以外の事柄（債券発行がフレームワークに従っていること、資金調達の目的となるプロジェクトの実施状況等を含みます）について、何ら意見を表明するものではありません。また、セカンドオピニオンは資金調達の目的となるプロジェクトを実施することによる成果等を証明するものではなく、成果等について責任を負うものではありません。セカンドオピニオンは、いかなる意味においても、現在・過去・将来の事実の表明ではなく、またそのように解されてはならないものであるとともに、投資判断や財務に関する助言を構成するものでも、特定の証券の取得、売却又は保有等を推奨するものでもありません。セカンドオピニオンは、特定の投資家のために投資の適切性について述べるものでもありません。R&Iはセカンドオピニオンを行うに際し、各投資家において、取得、売却又は保有等の対象となる各証券について自ら調査し、これを評価していただくことを前提としております。投資判断は、各投資家の自己責任の下に行われなければなりません。

R&Iがセカンドオピニオンを行うに際して用いた情報は、R&Iがその裁量により信頼できると判断したものではあるものの、R&Iは、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。R&Iは、セカンドオピニオン及びこれらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではありません。

R&Iは、R&Iがセカンドオピニオンを行うに際して用いた情報、セカンドオピニオンの意見の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報やセカンドオピニオンの使用に起因又は関連して発生する全ての損害、損失又は費用（損害の性質如何を問わず、直接損害、間接損害、通常損害、特別損害、結果損害、補填損害、付随損害、逸失利益、非金銭的損害その他一切の損害を含むとともに、弁護士その他の専門家の費用を含むものとします）について、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何やR&Iの帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負わないものとします。セカンドオピニオンに関する一切の権利・利益（特許権、著作権その他の知的財産権及びノウハウを含みます）は、R&Iに帰属します。R&Iの事前の書面による承諾無く、評価方法の全部又は一部を自己使用の目的を超えて使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます）し、又は使用する目的で保管することは禁止されています。

セカンドオピニオンは、原則として発行体から対価を受領して実施したものです。

R&IのR&Iグリーンボンドアセスメントは、グリーンボンドで調達された資金が、環境問題の解決に資する事業に投資される程度に対するR&Iの意見です。R&Iグリーンボンドアセスメントでは、グリーンボンドフレームワークに関してのセカンドオピニオンを付随的に提供する場合があります。対象事業の環境効果等を証明するものではなく、環境効果等について責任を負うものではありません。R&Iグリーンボンドアセスメントは、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定される関連業務（信用格付業以外の業務であって、信用格付行為に関連する業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置と、信用格付と誤認されることを防止するための措置が法令上要請されています。

R&Iグリーンボンドアセスメントは、いかなる意味においても、現在・過去・将来の事実の表明ではなく、またそのように解されてはならないものであるとともに、投資判断や財務に関する助言を構成するものでも、特定の証券の取得、売却又は保有等を推奨するものでもありません。R&Iグリーンボンドアセスメントは、特定の投資家のために投資の適切性について述べるものでもありません。R&IはR&Iグリーンボンドアセスメントを行うに際し、各投資家において、取得、売却又は保有等の対象となる各証券について自ら調査し、これを評価していただくことを前提としております。投資判断は、各投資家の自己責任の下に行われなければなりません。

R&IがR&Iグリーンボンドアセスメントを行うに際して用いた情報は、R&Iがその裁量により信頼できると判断したものではあるものの、R&Iは、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。R&Iは、これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではありません。

R&Iは、資料・情報の不足や、その他の状況により、R&Iの判断でR&Iグリーンボンドアセスメントを保留したり、取り下げたりすることがあります。

R&Iは、R&IがR&Iグリーンボンドアセスメントを行うに際して用いた情報、R&IのR&Iグリーンボンドアセスメントその他の意見の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報やR&Iグリーンボンドアセスメントの使用、あるいはR&Iグリーンボンドアセスメントの変更・保留・取り下げ等に起因又は関連して発生する全ての損害、損失又は費用（損害の性質如何を問わず、直接損害、間接損害、通常損害、特別損害、結果損害、補填損害、付随損害、逸失利益、非金銭的損害その他一切の損害を含むとともに、弁護士その他の専門家の費用を含むものとします）について、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何やR&Iの帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負わないものとします。

R&Iグリーンボンドアセスメントは、原則として申込者から対価を受領して実施したものです。

【専門性・第三者性】

R&Iは2016年にR&Iグリーンボンドアセスメント業務を開始して以来、多数の評価実績から得られた知見を蓄積しています。2017年からICMA（国際資本市場協会）に事務局を置くグリーンボンド原則／ソーシャルボンド原則にオブザーバーとして加入しています。2018年から環境省のグリーンボンド等の発行促進体制整備支援事業の発行支援者（外部レビュー部門）に登録しています。また、2022年から経済産業省の温暖化対策促進事業におけるトランジション・ファイナンスの指定外部評価機関に採択されています。

R&Iの評価方法、評価実績等についてはR&Iのウェブサイト（<https://www.r-i.co.jp/rating/esg/index.html>）に開示しています。

R&Iは2022年12月、金融庁が公表した「ESG評価・データ提供機関に係る行動規範」（以下、「行動規範」という。）の趣旨に賛同し、これを受け入れる旨を表明しました。行動規範の6つの原則とその実践のための指針へのR&Iの対応状況についてはR&Iのウェブサイト（<https://www.r-i.co.jp/rating/products/esg/index.html>）に開示しています（以下、「対応状況の開示」という。）。

R&Iと資金提供者及び資金調達者との間に利益相反が生じると考えられる資本関係及び人的関係はありません。

なお、R&IはESGファイナンスによる資金提供あるいは資金調達を行う金融機関との間で、金融機関の顧客にR&IのESGファイナンス評価を紹介する契約を締結することがありますが、R&Iは、独立性を確保する措置を講じています。詳細は対応状況の開示をご覧ください。